

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年7月15日
【事業年度】	第90期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	三井物産株式会社
【英訳名】	MITSUI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯島 彰己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 吉森 桂男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 吉森 桂男
【縦覧に供する場所】	当社中部支社 (名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号) 当社関西支社 (大阪市北区中之島二丁目3番33号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月23日に提出した第90期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、同有価証券報告書の提出日現在の状況においてこれを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものです。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

4.関係会社の状況

第2 事業の状況

4.事業等のリスク

7.財政状態及び経営成績の分析

(3) 経営成績に係る検討と分析

第4 提出会社の状況

6.コーポレート・ガバナンスの状況等

第5 経理の状況

1.連結財務諸表等

(2) その他

3【訂正箇所】

訂正箇所は_線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

4.【関係会社の状況】

(2)連結子会社

(訂正前)

(途中省略)

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
米州 (43社)	Ellison Technologies	アメリカ サンタフェ スプリングス	USD 7,532	工作機械販売	71.0 (71.0)	4	なし

(訂正後)

(途中省略)

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
米州 (43社)	Ellison Technologies	アメリカ サンタフェ スプリングス	USD 7,532	工作機械販売	88.8 (88.8)	4	なし

(別表)
(訂正前)

通貨略号	通貨名	通貨略号	通貨名
AUD	Australian Dollar	HKD	Hong Kong Dollar
BRL	Brazilian Real	IDR	Indonesian Rupiah
CAD	Canadian Dollar	KRW	Korean Won
CHF	Swiss Franc	MEX	Mexican New Peso
CLP	Chilean Peso	PEN	Peruvian New Sol
CNY	Chinese Yuan	THB	Thai Baht
EUR	Euro	TWD	Taiwanese Dollar
GBP	Sterling Pound	USD	United States Dollar

(訂正後)

通貨略号	通貨名	通貨略号	通貨名
AUD	Australian Dollar	HKD	Hong Kong Dollar
BRL	Brazilian Real	IDR	Indonesian Rupiah
CAD	Canadian Dollar	KRW	Korean Won
CHF	Swiss Franc	MXN	Mexican New Peso
CLP	Chilean Peso	PEN	Peruvian New Sol
CNY	Chinese Yuan	THB	Thai Baht
EUR	Euro	TWD	Taiwanese Dollar
GBP	Sterling Pound	USD	United States Dollar

第2 【事業の状況】

4. 【事業等のリスク】

(3) 為替変動は当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性がありません。

(訂正前)

(途中省略)

外国為替相場の変動が当連結会計年度の経営成績に及ぼした影響および将来及ぼしうる影響については、「7. 財政状態及び経営成績の分析 (2)当連結会計年度における経営成績の概況」及び「(4)流動性及び資金調達の源泉」を参照願います。

(訂正後)

(途中省略)

外国為替相場の変動が当連結会計年度の経営成績に及ぼした影響および将来及ぼしうる影響については、「7. 財政状態及び経営成績の分析 (2)当連結会計年度における経営成績の概況」及び「(4)流動性と資金調達の源泉」を参照願います。

7.【財政状態及び経営成績の分析】

(3) 経営成績に係る検討と分析

連結損益計算書項目

販売費及び一般管理費

(訂正前)

(途中省略)

(単位：億円)

費目別内訳	人件費	福利費	旅費 交通費	交際費 会議費	通信情報費
当連結会計年度	2,941	122	333	105	490
前連結会計年度	2,945	122	351	108	485
増減額	4	0	18	3	5

費目別内訳	借地借家料	減価償却費	租税公課	諸雑費	合計
当連結会計年度	209	156	98	1,567	6,021
前連結会計年度	206	151	16	1,568	6,052
増減額	3	5	18	1	31

(*) は負担減

(訂正後)

(途中省略)

(単位：億円)

費目別内訳	人件費	福利費	旅費 交通費	交際費 会議費	通信情報費
当連結会計年度	2,941	122	333	105	490
前連結会計年度	2,945	122	351	108	485
増減額	4	0	18	3	5

費目別内訳	借地借家料	減価償却費	租税公課	諸雑費	合計
当連結会計年度	209	156	98	1,567	6,021
前連結会計年度	206	151	116	1,568	6,052
増減額	3	5	18	1	31

(*) は負担減

(訂正前)

(途中省略)

(単位：億円)

オペレーティング・セグメント	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融市場
当連結会計年度	345	152	829	519	578	637	839	345
前連結会計年度	357	166	824	580	462	651	984	329
増減額	12	14	5	61	116	14	145	16
オペレーティング・セグメント	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計	
当連結会計年度	728	240	275	5,487	58	476	6,021	
前連結会計年度	703	249	253	5,558	72	422	6,052	
増減額	25	9	22	71	14	54	31	

(*) は負担減

(訂正後)

(途中省略)

(単位：億円)

オペレーティング・セグメント	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融市場
当連結会計年度	345	152	829	519	578	637	839	345
前連結会計年度	357	166	824	580	462	651	984	329
増減額	12	14	5	61	116	14	145	16
オペレーティング・セグメント	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計	
当連結会計年度	728	240	275	5,487	58	476	6,021	
前連結会計年度	703	249	253	5,558	72	422	6,052	
増減額	25	9	22	71	14	54	31	

(*) は負担減

各オペレーティング・セグメントにおける経営成績

(前文省略)

エネルギーセグメント

(訂正前)

(途中省略)

米国SEC基準による当社の石油・ガスの持分生産量は、平成20年3月期において年間55百万バレル(ガスをバレル換算、換算係数は原油1バレル=天然ガス5,800立方フィート、三井石油開発の少数株主持分11百万バレルを含む)、平成21年3月期数量は年間58百万バレル(三井石油開発の少数株主持分11百万バレルを含む)となりました。

(訂正後)

(途中省略)

米国SEC基準による当社の石油・ガスの持分生産量は、平成20年3月期において年間55百万バレル(ガスをバレル換算、換算係数は原油1バレル=天然ガス5,800立方フィート、三井石油開発の少数株主持分11百万バレルを含む)、平成21年3月期数量は年間58百万バレル(三井石油開発の少数株主持分11百万バレルを含む、本報告書提出日における暫定値)となりました。

第4 【提出会社の状況】

6. 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

社外取締役・社外監査役との関係及び活動実績

(a) 社外取締役との関係と選任理由

(訂正前)

(途中省略)

氏名 (就任年月)	会社との関係、及び他の会社の業務 執行者、社外役員の兼任状況など(*)	当該社外取締役を選任している理由
野中郁次郎 (平成19年6月就任)	同氏は、 <u>独立行政法人一橋大学</u> の名誉教授です。	同氏には、国際企業戦略の専門家としての、経営に関する高い見識と監督能力を当社の経営に活かすことを期待して選任しています。

(訂正後)
(途中省略)

氏名 (就任年月)	会社との関係、及び他の会社の業務 執行者、社外役員の兼任状況など(*)	当該社外取締役を選任している理由
野中郁次郎 (平成19年6月就任)	同氏は、 <u>国立大学法人一橋大学</u> の名誉教授です。	同氏には、国際企業戦略の専門家としての、経営に関する高い見識と監督能力を当社の経営に活かすことを期待して選任しています。

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(2)【その他】

(訂正前)
該当事項はありません。

(訂正後)
当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
収益 (百万円)	1,525,871	1,806,754	1,176,009	1,026,591
法人所得税、少数株主損益及 び持分法損益前利益(損失) (百万円)	125,259	184,929	27,201	90,082
四半期純利益 (損失) (百万円)	103,084	137,464	39,153	102,094
売上高 (百万円)	4,287,897	4,685,220	3,715,153	2,659,655
1株当たり四半期 純利益(損失)(円)	56.71	75.51	21.50	56.06

(注) 売上高は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人として行った取引額の合計です。